

経営相談 Q & A

温室効果ガスの排出削減目標である「SBT」について

Q

私は製造業を営む中小企業の経営者です。「2050年カーボンニュートラル」という目標に向かって、取引先から当社のCO₂排出量の見える化や削減を求められる機会が多くなりました。さらに温室効果ガス排出削減に向けた取組みを進める企業として、SBT認定企業という言葉を目にしますが、「SBT」とは、どのようなものなのでしょうか。また企業がSBT認定を受けるメリットを教えてください。

A

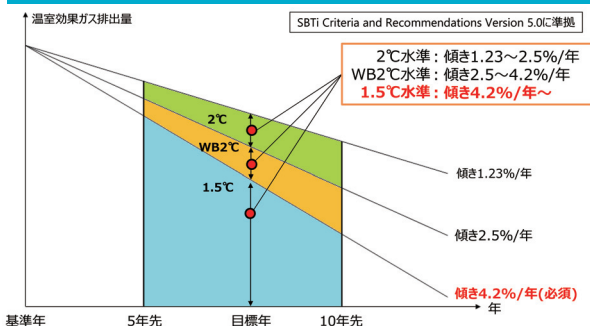
地球温暖化による環境問題は深刻で、世界的に対策が進められています。2015年に行われた「パリ協定」により、温室効果ガス排出削減に関する国際的な枠組みが決められました。SBTもその戦略の一つです。その内容や特徴について解説します。

1. SBTの概要

SBT (Science Based Targets) とは、「科学的根拠にもとづく目標設定」という意味で、企業が設定する温室効果ガスの排出削減目標のことです。この目標は、「パリ協定」により掲げられた水準（産業革命前に比べ世界の気温上昇を2℃未満に、さらに1.5℃未満に抑えることを目指すもの）と整合されたものであることが求められます。

例えば1.5℃目標を達成するためには、年率4.2%の温室効果ガス削減が必要になります。つまり5年先が目標年なら21%、10年先が目標年なら42%の削減が求められます。

図：SBTの目標設定イメージ



2. SBTが削減対象とする排出量

SBTが削減対象とする温室効果ガスの排出量は「サプライチェーン排出量」によって設定されます。サプライチェーン排出量とは、事業者自らの排出のみならず、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量のことです。

図：SBTが削減対象とする排出量



サプライチェーン排出量の計算式は以下のとおりです。

$$\text{サプライチェーン排出量} = \text{Scope 1 排出量} + \text{Scope 2 排出量} + \text{Scope 3 排出量}$$

Scope 1：業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス等）

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3：Scope 1、Scope 2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

各 Scope における温室効果ガス排出を削減していくことが、SBTにおいて求められています。

3. SBT認定企業と設定基準

SBT認定企業とは、SBTの設定基準を満たした企業を指します。そのため温室効果ガス排出の削減に取り組んでいる企業すべてが、SBTに参加しているとはいえません。公的な認定を経て、はじめてSBT認定企業として認められます。

日本の取組み状況は、認定企業 369 社、コミット企業（2 年以内に S B T 設定を取得すると表明）69 社、合計 438 社（2023 年 3 月 1 日現在）まで拡大しています。

S B T の設定基準は以下のとおりです。

S B T 設定の基準概要①	
項目	内容
バウンダリ(範囲)	企業全体（子会社含む）*のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象
基準年・目標年	<ul style="list-style-type: none"> 基準年はデータが存在する最新年とすることを推奨（未来の年を設定することは認められていない） 目標年は申請時から最短5年、最長10年以内**
目標水準	<ul style="list-style-type: none"> 最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃以内に抑える削減目標を設定しなければならない →SBT事務局が認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定 →総量同量削減の場合は毎年4.2%削減 Scopeを複数合算（例えば1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提 他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない

*親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。
**長期目標（例えば2050年目標）の提出も推奨。
GHG:温室効果ガス

S B T 設定の基準概要②	
項目	内容
Scope2	再生電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> Scope3排出量がScope1+2+3排出量合計の40%以上の場合にScope3目標の設定が必須 Scope3排出量全体の2/3をカバーする目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること <ul style="list-style-type: none"> ✓ 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）に合致する総量排出削減目標 ✓ 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位 ✓ 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標 ✓ サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要

また S B T 認定には、基準を緩和した中小企業向け S B T と通常 S B T の 2 種類があります。

中小企業向け S B T の概要		
	中小企業向け S B T	<参考> 通常 S B T
対象	以下を満たす企業 ・従業員500人未満・非子会社・独立系企業	特になし
目標年	2030年	公式申請年から、5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2018年、2019年、2020年、2021年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合は、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2 1.5℃：少なくとも毎年4.2%削減 Scope3 算定・削減（特定の基準値はなし） 	<ul style="list-style-type: none"> 下記水準を超える削減目標を任意に設定 Scope1,2 1.5℃：少なくとも毎年4.2%削減 Scope3 Well below 2℃：少なくとも毎年2.5%削減
費用	1回USD1,000(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD9,500(外税)（最大2回の目標評価を受けられる）以降の目標再提出は、1回USD4,750(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBT Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査（最大30営業日）が行われる。事務局からの質問が送られる場合もある

通常 S B T の取得対象は、すべての企業・団体を対象にしており、一方で中小企業向け S B T は、従業員 500 人未満・非子会社・独立系企業が対象となっています。また中小企業向け S B T の削減対象範囲は、Scope1・2 です。

4. S B T 認定を受けるメリット

S B T 認定を受ける企業は、世界標準の温室効果ガス削減に取り組んでいる企業として取引先に認知されます。S B T 認定を受けるメリットは以下のとおりです。

①信頼できる企業

環境への配慮や温室効果ガス削減への取組みは、脱炭素化に向けた社会的責任への証明や持続可能な社会への積極的な姿勢のアピールにつながります。また誠実性や社会問題への積極的な取組みは、企業の信頼の証となります。

②社員のモチベーションアップにつながる

S B T は現在の排出量をすべて数値化し、長期的な削減目標を設定します。そのため本業の余剰で一部の人が取り組むのではなく、全社員が共通の目標を見据え、明確にやるべきことを共有する経営目標となります。また S B T という意欲的な削減目標は、省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけとなります。

③競争優位性の獲得

日本社会が脱炭素化に進み始めた今の段階から、CO₂排出量の削減に取り組むことにより、気候変動対策に前向きな大手企業と取引機会を作り、受注を増やすきっかけにつながります。

環境省では、日本国内の企業が S B T に取り組む際の参考となる「S B T 等の達成に向けた G H G 排出削減計画策定ガイドブック」を公開していますので参照してください。

今後は、国内においても温室効果ガス排出削減に向けた取組みは加速すると考えられ、S B T 認定取得への取組みが中小企業にも広がる予想されます。

（橋本公秀）